										事業番	<u>号</u>	0263	
				平成2	7年度	行政	事業レ	ビュ-	ーシート	(<u>厚</u>	星生労働	省)
事業名	保険医	療材料等の価格	情報収集領	費			担当部	邓局庁		保険局		作成責任者	
事業開始年度	平月	成6年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定なし担当		担当	課室		医療課		宮嵜 雅則	
会計区分	一般会	会計					政策・	施策名	I - 9 - 1 適正かつ安定的・効 築すること			効率的な医療保険制度を構 と	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		•健康保険	保険医療協議会 去等の一部を改 づく基本方針(^ュ	正する法律	附則第2条第	2項の
主要政策・施策	高齢社	t会対策					主要	経費	社会保障				
争果の日的	たの成品に負することを目的としている。とうに、体験区域材料の体験適用についてのナータド域を失心し、序工(文/向、関係団体等へ通知する。								设栅设				
事業概要 (5行程度以内。	て調査 げると。 を実施	海外調査については、英、米、独、仏、豪等における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施し、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、さらに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、ヒアリングを通して問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。保険医療材料の保険適用について、厚生(支)局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。								掘り下 -ト調査			
実施方法	委託•	請負											
				24:	年度		25年度		26年度	27年	度	28年度要求	犮
	乳 質	当初予 補正予 前年度から	算		6 - -		39		37 	37		37	
	予算 の状 況	翌年度へ約		-				_	_				
執行額 (単位:百万円)		予備費		-		-		_	_				
		計		16		39		37	37	'	37		
	執行額		15		34		18						
		執行率(%)		9	4%		87%		49%				
	定	≧量的な成果目	目標	J.				単位	24年度	25年度	26年度	目標最終27	冬年度 年度
成果目標及び成	【海外状況実態調査】 本調査は海外の医療材料 情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の度 集を目的としており、直接を に測ることのできる指標を の、間接的な指標として、 め、間接的な指標として、 の収集・とりまとめを行った の数(各年の調査におい 国の数(各年の調査におい て、調査が必要とされる国					成果実績	国	1	1	5			
(アウトカム)			情報の収集・とりまとめを 行った国の数		かを	目標値	国	1	1	5	-		
	につい	盆か必要とされて所要の調査 指標とした。					達成度	%	100	100	100%		
	定量的な成果目標		目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終	冬年度 年度	
成果目標及び成	【保険医療材料等使用状況調査】本調査は、技術料に包括されている医療材料の使用状況及び実勢価格を把握し、診療報酬改定の基礎資料を得ることを目的とするものであり、精度の高い調査にするためには、一般診療所の有効回答率について、65%を目標とする。		包括さ	型括さ 東用 把握 基礎資 一般診療所の有効回答率 するも 調査 診療		成果実績	%	-	61.6	-			
米美額(アウトカム)			を把握 基礎資 とするも			目標値	%	-	65	-	-		
						達成度	%	-	94.8%	-			
	定	≧量的な成果目	目標	F.				単位	24年度	25年度	26年度	目標最終	冬年度 年度
	況調査 本調査	 全は、技術料に	包括さ				成果実績	%	-	55.7	-		7
果実績(アウトカム)	状況及 し、診 料を得	なび実勢価格を 療報酬改定の けることを目的 り、精度の高	を把握 基礎資 とするも	病院の有効	防回答率		目標値	%	-	60	-	-	
	にする	ためには、病 答率について、	院の有				達成度	%	-	92.8%	-		_

活動:	指標及び活		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
1	動実績	調査票を送付した一般診療所数				件	_	2,502	-	
	<i>J</i> 1 <i>J J</i> 1 <i>j</i>					件	_	2,400	-	2,500
*** == L		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
]	指標及び活動実績 ウトプット)	調本要を送付し	た会院数		活動実績	件	_	704	-	
	,,,,,	調査票を送付した病院数				件	-	600	-	700
		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
_	位当たり	【海外状況実態調査】				千円	2,730	18,165	17,604	-
	コスト	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:調査データを収集した国の数				X/Y	13,650/5	18,165/1	17,604/1	-
		算出根拠 【保険医療材料等使用状況調査】 単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 有効回答のあった医療機関及び一般診療所の数				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	位当たり コスト					千円	_	7.8	_	7.8
						/	_	15,015/1,933	-	15,500/2,000
平成	費	1 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
2 7	Ī	料等使用状況 調査	17	17						
位 2	海外状	 兄実態調査	19	19						
:百万四万四		入力業務	1	1						
(円 円 ラ										
内訳										
派 () 単		計	37	37						
— —		āΙ	ა/	3/						

				事業所管部局による点検	- 改善	
			項目		評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	は国民や社会のニーズを向	的確に反映している	らか。	0	適切な医療材料価格を設定することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務である本事業は国費を投入して実施すべきである。
入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					適切な医療材料価格を設定することは、医療費の適正化 につながるため、国が実施すべき事業である。
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ過	通切な事業か。 政策	0	適切な医療材料価格を設定するためのデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					総合評価落札方式による選定であり、競争性は確保され おり、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者 選定が出来ている。少額随意契約については、数社から 見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定し いる。
	受益者との	負担関係は妥当であるか。			-	_
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	総合評価落札方式による選定であり、競争性が確保され おり、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者 選定が出来ている。少額随意契約については、数社から 見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定し いる。
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合	理的なものとなって	いるか。	-	_
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要	なものに限定され ^っ	ているか。	0	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	áか。(理由を右に記	己載)	0	総合評価落札及び少額随契による結果によるものであり 特段の問題はないと判断。
	その他コスト	-削減や効率化に向けたエ	夫は行われている	0	調査票を送る調査については、真に必要な事項のみ調査 項目とすることで、入力、集計業務の省力化を図っている	
	成果実績は	成果目標に見合ったものと	なっているか		0	診療報酬改定に活用するために必要な調査国について、 所要の調査を行っている。
事業の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。					個別の医療機関等における手技料に包括される医療材料の使用量、購入価格等関する調査等であり、現行の調査票調査以外の代替手段はない。
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。
	整備され.た		 用されているか。		0	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施す
				 割分担を行っているか。(役		ることとしており、平成28年の診療報酬改定に活用する。
関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
連事		所管府省·部局名	事業番号	事業名		_
業						
 点 윷 • 玫	点検結果	行っていたが、増税が見る	送りになったことから	う調査を実施しなかったことに	こよるもの	L)及び平成27年10月の消費税増税を見越して予算要求を であり、特段の問題はないと判断。 平成28年の診療報酬改定に活用する。
改善結果	改善の 方向性	引き続き競争性のある契定ととする。	約を実施するととも	に、保険医療材料等使用状況	況調査にる	おいては、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じる
				外部有識者の所見		
検:	対象外					
			行i	政事業レビュー推進チーム	の所見	
:	- 事 一業 改容 ・ 競	争性確保のため、複数社が	いら入札がされるよ	う、入札方法等の改善に努め	りること。	
	V		所見を踏ま	えた改善点/概算要求に	おける反	映状況
	現状通り	務の性質上、入札要件を終				行う等、応札しやすいように努める。
	, <u> </u>					
			Pip sale	L 7 \12 L 2	o 	
	成22年度	271	17.0.2	ナ <mark>る過去のレビューシートの</mark> - _{庄 242}	の事業番	·号 平成24年度 209

平成22年度

平成25年度

271

241

平成23年度

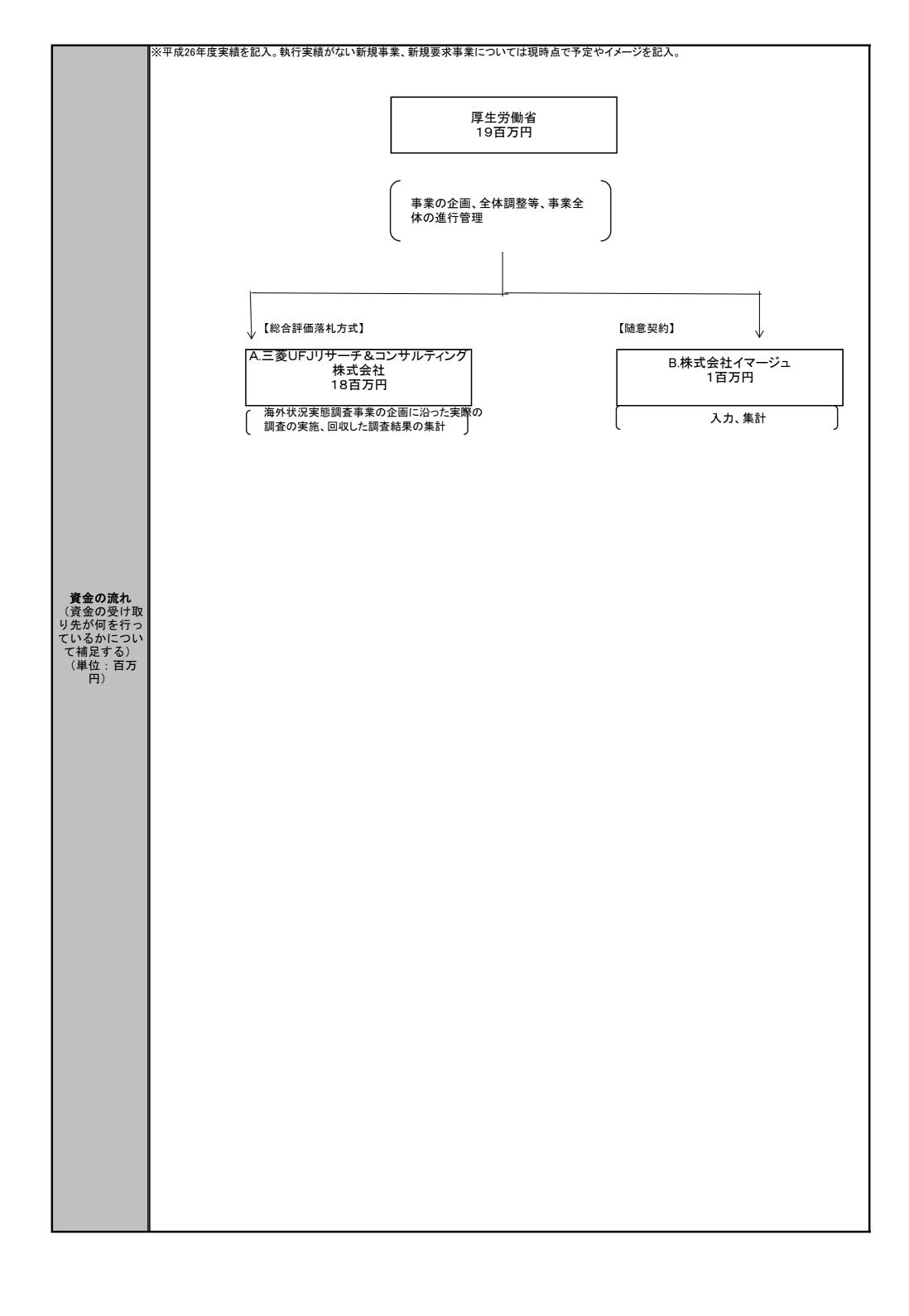
平成26年度

242

253

平成24年度

208



	A. 三菱U	FJリサーチ&コンサルティング杉	未式会社		E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	13			(ログ) 1)
	その他	一般管理費、消費税	3			
	物件費	印刷費、郵送料等	2			
	計		18	計		0
		B.株式会社イマージュ			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	データ入力、集計	1			
費目∙使途						
「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記						
とに最大の金額がませれている						
者について記載						
する。 質日と使速 の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		1	=⊥		0
			'	計		0
		C.			G.	
	費目	C. 使 途	金額(百万円)	費目	G. 使途	金額(百万円)
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
	費目	1	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 D.	金 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	18	1	86.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9					
10					

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 株式会社イマージュ データ入力・集計
 1 随意契約

 2

 3

 5

 6

 7

 8

 9

 10

С

J	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					